

社会福祉法人ひいらぎ会  
令和元年度事業報告

令和2年6月25日

社会福祉法人ひいらぎ会  
理事長 城 森 直 人

目次

1. 基本方針	-----1
2. 令和元年度重点目標に対する事業報告	-----1, 2
3. 理事会・評議員会の開催状況	-----3
4. 事業所別の事業報告	-----4, 5
5. 活動の結果	-----5, 6
6. 法人関係会議等の実施状況	-----6
7. 法人関係研修等参加状況	-----6
8. その他経過報告	-----6

# 社会福祉法人ひいらぎ会 令和元年度事業報告

## 1. 基本方針

新しい社会福祉法人制度が開始から3年が経過致しました。国は団塊の世代が75歳以上となり高齢化がピークを迎える2025年（令和7年）を見据え、高齢者の尊厳の保持と自立支援を目的とし、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続ける事が出来るようにするという、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築を推進し、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現しようとしています。こうした中、社会福祉法人の位置付けは大きく変化し、法人の今日的な意義は社会福祉事業に係る福祉サービスの提供確保の中心的役割を果たすと共に、他の事業主体では対応できない様々な福祉ニーズを充足する事により、地域社会に貢献していく事で、社会福祉法人はこれまで以上に公益性の高い事業運営が求められています。

このような経営環境の中、当法人は社会福祉法人の社会的な役割とその義務を果たす為に法人の財政面や運営面での経営基盤の強化を図り、福祉サービスの質の向上並びに公益性や法令遵守など、少しずつ計画的に着実に進めていく必要があると考え、「我が事・丸ごと」の地域福祉の推進に努めてまいりました。

また、法人の運営する事業においては、利用者主体の安心安全なサービスの提供を行う方針のもと大過の無い順調な運営ができ、概ね昨年度と大きな変わりのない報酬体系で業績は微増と言う形で推移致しました。ただ、年度末に緊急事態宣言につながったコロナウィルスの脅威は、施設の封鎖や外出禁止とか利用への大きな制限と行事や外部会議等が全て中止、訪問者の園舎内立ち入り禁止など法人の社会的活動の制限をもたらし、これからの生活方式や事業活動そのものを見直す必要が出てきました。

感染症対策の強化並びに人材確保・育成、経営基盤の強化に向けた努力を引き続き図ってまいります。

## 2. 令和元年度重点目標に対する事業報告

法人の評価について、全国社会福祉法人の経営指標の平均値との比較から法人の経営状況が把握できるようになりました。以前より課題の人件費率がさらに悪化し、且つ収益性が下がってきてる危機的側面が見てとれ、中・長期の課題として早急に確実な対策を必要としています。

分類		全国同業法人	全国平均		ひいらぎ会		
		指標	H29年度	H30年度	H30年度	令和元年度	
経営状況	収益性	経常増減差額率	2.94%	2.55%	4.8%	2.6%	
		職員一人当りサービス活動収益	6,357千円	6,221千円	6,128千円	5,883千円	
	安定性・継続性	短期安定性	流動比率	302%	317%	1,048%	809%
			当座比率	196%	209%	884%	663%
		長期	現金預金対事業活動支出比率	3.9ヶ月	3.9ヶ月	13.2ヶ月	11.3ヶ月
			純資産比率	72.6%	74.6%	93%	91%
			固定長期適合率	84.6%	84.5%	55%	59%
			固定比率	108.4%	105.8%	57%	61%
	合理性	費用	事業活動資金収支差額率	7.6%	7.4%	9.2%	6.9%
			人件費率(処遇改善を含む)	65.8%	67.1%	75%	76%
			人件費・委託費比率	69.9%	71.2%	76%	76.5%
			事業費比率	15.2%	14%	9.5%	9.5%
		資産	事務費比率	10.1%	10.3%	5.8%	6.8%
	減価償却費比率		6.7%	6.8%	6.2%	5.5%	
	経営自立性	自己収益比率	正味金融資産額(千円)	291,403千円	280,753千円	408,507千円	360,432千円
総資産経営増減差額率			1.3%	1.16%	2.0%	1.1%	
		自己収益比率	96.4%	96.2%	100%	100%	

## 1) 人材の確保と育成

法人のここ最近の60歳以上の契約職員を除く正規雇用者離職率は次の表のとおりです。

正規雇用者離職率：4月1日に在籍した人の内、定年を除く1年内退職者

	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年
4月在籍の正規雇用者	38人	36人	38人	38人	41人	45人	46人
上記雇用者で年度内退職数	4人	3人	3人	6人	1人	0人	
離職率	11%	8%	8%	16%	2%	0%	

令和元年度の離職率は改善し離職者0を達成できました。

人材確保の面では、従来からのハローワーク、鹿児島県社会福祉協議会主催の就職面談会に加え、新卒学生向けの求人サイトを外部へ委託し、採用活動を実施致しました。然しながら、採用迄は至らず結果には繋がりませんでした。当法人事業所で実習した学生1名と職員からの紹介による中途採用1名に留まりました。

人材育成の面では、職員の資質向上、支援技術、スキルアップ向上を図る為の研修参加、資格取得の為の研修受講費用の補助により、社会福祉士や介護福祉士等の資格取得に取り組む職員が増え、資格取得者も増えました。

雇用環境も益々厳しくなる中で、人材の確保・育成は近年の大きな課題です。社会全体が人材不足傾向にあり、当法人も職員確保に苦勞しています。他法人よりも魅力ある職場を提唱し、人材の確保及び離職率ゼロを目指して今後も取り組んでまいります。

## 2) 働き方改革とともにワークライフバランスの実現

有給休暇取得を促進し、精神的・肉体的無疲労を解消、働き甲斐の創出や作業効率向上を目指し、働きやすい職場環境と職員のワークライフバランスの実現に向けて取り組んでまいりました。有給休暇を取りやすくし、有給休暇の取得率は法人全体で平成30年度は42%でありましたが今年度は70%を達成致しました。働き方改革関連法に基づく規程整備、労働環境・労働条件も整備し、働きやすさや仕事のやりがいが職員の法人への愛着、貢献意欲等モチベーション向上に繋がりました。

## 3) 住環境整備の実現

事故報告書やヒヤリハットに基づいた安全会議の開催とその対策の推進、ハード面では、男女浴槽の一部バリアフリー及び手摺設置、歩行や座位を取る事が不自由な利用者に対する安全な入浴サービスが提供出来る様に特殊浴槽の設置を実施しました。また、インフルエンザ予防接種と定期健診を入所と生活介護利用者さん全員実施し、感染症予防としての消毒は一年を通して行いました。

然しながら、年末から年始に延べ37名にも及ぶインフルエンザクラスター発生がありました。蔓延防止の初動には失敗しましたが予防タミフルの即日実施など主治医と連携して封じ込めができました。新型コロナウイルスも含め、感染者・非感染者・介護者の宿泊場所などの分けや初動の取り組みを強化して感染症予防対策を講じてまいります。

## 4) 社会福祉充実計画の推進

平成28年度の財務状況から国の示した計算に基づいて算出した社会福祉充実残額に対して、下記の社会福祉充実計画を5年計画で実行する形で進めております。

大型事業である①の事業推進実現に向けて土地を取得し、1期工事のグループホーム建設の着工が出来ました。一部実績がないものがありますので達成したいと思っております。

- ①放課後等デイサービス事業所及びグループホームの建替え
- ②処遇改善非対象者への手当で処遇改善不公平感の是正
- ③当法人の職員の資質向上を図るため研修の受講費用を補助
- ④地域で行われている高齢者サロン活動の普及促進を図るために補助具等の整備貸出
- ⑤法人の送迎車両を使って中学校と自宅の送迎事業

### 3. 理事会・評議員会の開催状況

会議等の名称	時期・場所等	内容・議案の概要
第1回理事会 令和元年6月5日 15:00～16:58	・場所 宮之城ふくし園 ・議長 久保 秀和理事 ・出席状況 出席者 5名 欠席者 1名 監事 2名	議案第1号 平成30年度ひいらぎ会 事業報告(案)及び収支決算(案) 議案第2号 地域拠点建設地の土地購入契約について 議案第3号 新事業屋舎建設及び土地購入に伴う、積立資産取崩しについて 議案第4号 令和元年度ひいらぎ会 第1次資金収支予算(案)について 議案第5号 ひいらぎ会 評議員選任・解任委員の補欠委員の選任について 議案第6号 ひいらぎ会 定時評議員会開催決議について 報告第1号 相談・苦情受付について 報告第2号 職員異動について その他
定時評議員会 令和元年6月19日 15:10～16:36	・場所 宮の杜 ・議長 久保 正和評議員 ・出席状況 出席者 6名 欠席者 1名 監事 2名	議案第1号 平成30年度ひいらぎ会 事業報告(案)及び収支決算(案) 議案第2号 令和元年度ひいらぎ会 第1次資金収支予算(案)について 報告第3号 ひいらぎ会 次期理事・監事選任について 報告第1号 職員異動について その他
第2回理事会 令和元年6月19日 17:00～17:23	・場所 宮の杜 ・議長 久保 秀和理事 ・出席状況 出席者 5名 欠席者 1名 監事 1名	議案第1号 ひいらぎ会 理事長の互選について 議案第2号 宮之城ふくし園 運営規程の一部改正について 「施設入所・生活介護」「共生型生活介護」 その他
第3回理事会 令和元年9月25日 15:30～17:12	・場所 宮之城ふくし園 ・議長 手塚 カツエ理事 ・出席状況 出席者 6名 欠席者 0名 監事 2名	報告第1号 ひいらぎ会 職務執行状況報告について 議案第1号 ひいらぎ会 地域拠点建設について 議案第2号 ひいらぎ会 介護・育児休業等に関する規則の一部改正について 議案第3号 ひいらぎ会 特定処遇改善支給要領新設について 議案第4号 ひいらぎ会 処遇改善支給要領の一部改正について 議案第5号 ひいらぎ会 給与規程の一部改正について 報告第2号 職員異動について その他
第4回理事会 令和元年12月18日 16:08～17:16	・場所 宮之城ふくし園 ・議長 大園 良正理事 ・出席状況 出席者 6名 欠席者 0名 監事 2名	報告第1号 ひいらぎ会 職務執行状況報告について 議案第1号 ひいらぎ会 地域拠点建設1期工事業者選定について 議案第2号 ひいらぎ会 地域拠点建設1期工事の入札立会い者の選任について 議案第3号 ひいらぎ会 令和元年度第2次資金収支予算(案)について 議案第4号 ひいらぎ会 評議員会開催決議について 報告第2号 職員異動について その他
第2回評議員会 令和元年12月25日 14:00～14:54	・場所 宮之城ふくし園 ・議長 小丸みさち評議員 ・出席状況 出席者 5名 欠席者 2名 監事 2名	報告第1号 重要な契約や利用者・職員処遇関係報告 議案第1号 ひいらぎ会 令和元年度第2次資金収支予算(案)について 報告第2号 指導監査について その他
第5回理事会 令和2年3月11日 15:08～17:55	・場所 宮之城ふくし園 ・議長 久保 秀和理事 ・出席状況 出席者 6名 欠席者 0名 監事 1名	報告第1号 ひいらぎ会 職務執行状況報告について 議案第1号 ひいらぎ会 就業規則の一部改正について 議案第2号 ひいらぎ会 給与規程の一部改正について 議案第3号 ひいらぎ会 処遇改善手当支給要領の一部改正について 議案第4号 ひいらぎ会 契約職員給与規程の一部改正について 議案第5号 ひいらぎ会 経理規程の一部改正について 議案第6号 ひいらぎ会 定款の一部改正について 議案第7号 ひいらぎ会 定款細則の一部改正について 議案第8号 ひいらぎ会 令和2年度事業計画(案)について 議案第9号 ひいらぎ会 令和2年度資金収支予算(案)について 議案第10号 ひいらぎ会 第3回評議員会開催決議について 報告第2号 相談・苦情について その他
第3回評議員会 令和2年3月25日 14:30～15:56	・場所 宮之城ふくし園 ・議長 王子野建男評議員 ・出席状況 出席者 7名 欠席者 0名 監事 2名	報告第1号 ひいらぎ会 地域拠点建設第一期工事指名競争入札の結果 議案第1号 ひいらぎ会 定款の一部改正について 議案第2号 ひいらぎ会 令和2年度事業報告(案)について 議案第3号 ひいらぎ会 令和2年度資金収支予算(案)について 報告第2号 相談・苦情について その他

## 4. 事業所別の事業報告

### 【宮之城ふくし園 施設入所・生活介護】

利用者の高齢化や身体機能の低下に伴う、誤嚥、転倒等のリスクに対して事故撲滅の体制強化や感染症予防に努めて参りましたが、年末に発生したインフルエンザの感染症罹患者が法人全体で延べ26名(陰性含め37名)と感染症対応、特に初動の対応に課題が残りました。新型コロナの影響も考慮すると更なる対策を講じていかなければならないと考えます。また、職員の支援スキルアップを目指し、研修も施設内外とも概ね計画通りに実行できました。重度高齢化対策として年度末に導入した特殊浴槽を利用し、ハード的に難しかった利用者への入浴も可能となり、利用者様への支援の幅を広げる事が出来ました。意思決定支援や個別の支援プログラムの充実等、細かな支援が行き届くよう記録A Iも活用し効率的に業務が行えるように取り組みました。

### 【共同生活支援事業所さつま 共同生活援助】

入居者の健康管理につきましては、バックアップ施設の宮之城ふくし園の看護師が生活支援員や世話人と連携して日々の健康の把握、町のがん検診・主治医への定期健診及び予防接種の実施を行い対応しています。

認知傾向者のQOL悪化による安全確保の為に、16時間ケアから休日の昼に生活支援員又は世話人を配置する24時間ケアの体制による支援を実施し、利用者一人ひとりが安全で安心して豊かな生活、人生を過ごせるよう支援して参りました。

これから新しいホーム、新しい入居者を迎え、地域での生活をいかに支援していくかが大きな課題です。今後も地域生活の充実を視野に入れた支援を継続していきます。

### 【障害者支援センターさつま 就労継続支援】

農副連携を開始し農産物の作業委託やバラの契約栽培など11種類の作業種に取り組みました。作業種が増えた事で率先して動ける利用者が増え、効率化や時短化が図れました。一方、利用者の高齢化が進み2名が生活介護に移り、1名が自宅静養が続き退所され利用減が発生しました。

また今年に入り新型コロナの影響が甚大で、委託量の大幅減少や委託価格の削減など厳しい状況があり、今後の減収への対応が課題です。そこで、農産物の栽培拡大と加工販売による農業経営の多角化で収入向上を目指して行きます。

	H29年度	H30年度	R元年度
平均工賃額	15,392円	14,372円	12,135円

### 【障害者支援センターさつま 就労移行支援】

7月に出水養護学校高等部3年生の就労アセスメントを1件実施し、卒業後はセンターさつまの就労B型の利用を希望され、新しく仲間が増えました。

更なる利用者確保の推進及び職員体制の充実、及び事業所の認知度の向上を図って行きます。

### 【みらくる 放課後等デイサービス】

平成31年度は全職員6名中4名の有資格者の体制での開始となりました。また、定員10名に対し平成31年度平均利用者数が10.1人と前年度と変わらぬ実績でした。サービス活動収益は職員の勤務体制の影響により前年度に比べ開所日が22日減少した事と新型コロナウイルスの影響で自主的に利用を止める利用者さんが増え、前年度より2.2百万減少致しました。

サービスの充実・利用促進として駐車場で遊びが増え転倒が恒常的に発生していた為、駐車場の整備補修を実施し利用者さんの怪我防止を実施できました。加えて国の示すガイドラインにある自己評価表を使ってのみらくる全職員と全保護者による評価を行い、その結果をホームページで公表しております。

設備充実を図るための事業所移転新築に向けて令和2年度中に完成を目指します。

## 【相談支援事業所さつま 計画相談・基本相談】

基本相談の件数は、前年度と変わらない状態ではありますが多くの関係機関との連携を必要とするケースが多くなってきています。他にも、家族支援まで必要なケースも増え、障害者手帳取得・年金申請など手続き関係の支援も増え、幅広い対応が求められています。今後も、他業種関係機関との連携を図り、さつま町でより良い生活を送れるように支援出来るように努めます。

計画相談は、新規の利用者も微増している状況であります。法人内の事業所利用計画と他法人利用計画で120人程度の作成を行っています。モニタリングの回数増加と加算等で若干の収入増でした。計画作成、訪問、署名など意見に費やす時間も多くなっています。利用者さんの状態に合わせた計画を作成できるように努めます。

令和2年度は、相談支援専門員を1名増員したので、相談された利用者さんのニーズをしっかりと把握して取り組める様に努めます。介護保険への移行や高齢者・重度者のサービス利用を状態に合わせて計画作成できるように致します。さつま町の障害児・者の生活が充実できるように、自立支援協議会の参画も積極的に行い充実したサービス提供が出来るように努めます。

## 5. 活動の結果

### 1) 利用契約者数の推移

平成30年度末日				令和元年度末日				
施設・事業所名称	事業名称	定員	実員	施設・事業所名称	事業名称	定員	実員	増減
宮之城ふくし園	施設入所	40	40	宮之城ふくし園	施設入所	40	40	±0
	短期入所	2			短期入所	2		
共同生活支援事業所さつま	共同生活援助	8	8	共同生活支援事業所さつま	共同生活援助	8	7	-1
		計	48			計	47	-1
宮之城ふくし園	生活介護	48	49	宮之城ふくし園	生活介護	48	49	±0
障害者支援センターさつま	就労継続B型	24	26	障害者支援センターさつま	就労継続B型	24	24	-2
		計	75			計	73	-2
学童保育みらくる	放課後等デイサービス	10	20	学童保育みらくる	放課後等デイサービス	10	23	+3

### 2) 令和元年度利用数

		定員	利用実員	年間利用数	利用数前年比	1日当たり	利用率
宮之城 ふくし園	施設入所	40人	40人	13,868人日	▽0.4%	37.9人/日	95%
	生活介護	48人	49人	11,049人日	▽2%	45.9人/日	95%
	短期入所	2人	18人	414人日	+27%	1.1人/日	57%
センターさつま	就労継続B	24人	24人	5,843人日	+0.3%	23.3人/日	97%
	就労移行	6人	0人	10人日	±0%	0.04人/日	1%
共生さつま	共同生活援助	8人	8人	2,632人日	▽8%	7.2人/日	90%
みらくる	放課後等デイ	10人	23人	2,580人日	▽9%	10.1人/日	101%
相談さつま	成人計画相談			214件	43%		
	児童計画相談			55件	▽20%		
	基本相談			208件	▽12%		

### 3) 法人全体職種別職員数(年間平均常勤換算)

( ) 内は兼務者を含む人数

	施設長 管理者	支援課長	サービス管 理責任者	支援員 指導員	世話人	看護師	運転手	事務員	栄養士	調理員	小計
ふくし園	1		1	24.9		1.0		3.9	1.0	4.5	37.3
センターさつま	1	(1)	(1)	5.5			0.3				6.8
共生さつま	0.5		0.5		3.7						4.7
みらくる	0.5		1	3.3							4.8
相談さつま	1			1.4							2.4
総合計	4		2.5	25.1	3.7	1.0	0.3	3.9	1.0	4.5	56.0
平成30年度	4		2.5	30.6	3.6	1.0	0.3	3.4	1.0	4.3	50.7

## 4) 令和元年度の事業収入総合計と人件費比率

単位:千円

	市町村・利用者への請求分					総合計			人件費比率
	介護・訓練 給付費	処遇改 善加算	特別 給付費	利用者 負担金	合計	人件費	非常勤給与	合計	
入所	69,928	5,473	4,262	18,596	98,259	163,510	2,665	166,175	71.1%
生活介護	122,781	9,376		627	132,784				
短期入所	2,041	160		178	2,379				
日中一時	384				384				
就労継続	34,366	2,156		1,167	37,689	29,198	1,060	30,258	80.2%
就労移行	49	5		3	57				
共同生活	12,357	1,027	950	101	14,435	6,459	8,059	14,518	100.5%
相談支援	4,956				4,956	13,101	0	13,101	264.3%
学童保育	22,606	2,095		809	25,510	22,176	1,115	23,291	91.3%
R元年度計	269,468	20,292	5,212	21,481	316,453	234,444	12,899	247,343	78.2%
参考30年度	259,226	17,437	5,177	21,571	303,411	216,653	12,524	229,177	75.5%

## 6. 法人関係会議等の実施状況

会議等の名称	時期・場所等	内容・議案の概要	備考
決算監事監査	令和元年5月23日 吉田・二階堂両監事	平成30年度決算監査 平成30年度事業報告書(案)及び収支決算書(案)	事業報告書収支決算書 共に承認

## 7. 法人関係研修等参加状況

会議・研修の名称	時期・場所等	参加者名	内容の概要
・平成30年度 社福法人経営者 協議会総会、経営者セミナー	令和元年5月22日 鹿児島市	理事長	30年度事業報告令和元年度事業計画 鹿児島おもいやりネットワーク事業
・令和元年度第1回 さつま町社会福祉法人連絡会	令和元年7月5日 さつま町	理事長	・平成30年度事業報告並び決算報告、 R1年度事業計画並びに予算案について
・令和元年度第2回 社会福祉法人経営者セミナー	令和元年7月19日 鹿児島市	久保理事	・社会福祉法人と働き方改革について
・令和元年度 社会福祉施設監事等研修	令和元年7月29日 鹿児島市	吉田監事	・監事監査業務の手法、社福法人会計の 監査のポイント～財務諸表の見方
・新葉学園体育館落成式	令和元年9月12日 薩摩川内市	理事長	・記念式典及び記念祝賀会参加
・宮之城地区敬老会	令和元年9月16日 さつま町	理事長	・敬老式典及び祝賀参加
・社会福祉法人クオラ 法人創立50周年記念式典	令和元年11月9日 鹿児島市	理事長	・記念式典及び記念祝賀会
・令和元年度第7回 社会福祉法人経営者セミナー	令和元年12月4日 鹿児島市	理事長	・働き方改革と人材確保・育成・定着の ポイント
・令和元年度 社会福祉法人ブロック別 監事等研修会	令和元年12月13日 薩摩川内市	吉田監事	・外部監査法人から見た社会福祉法人の 運営上の留意点について

## 8. その他経過報告

月	日		摘要	備考
4月	29	ひいらぎ家族会総会	・30年度事業報告・決算と31年度事業計画予算、役員改選	センターさつま2階
7月	2	実地指導監査	・みらくる(放課後等デイサービス) ・宮之城ふくし園(施設入所・短期入所・生活介護)	宮之城ふくし園
	3	実地指導監査	・共同生活支援事業所さつま ・障害者支援センターさつま(就労継続B型、就労移行支援)	宮之城ふくし園
	31	実地指導監査	・宮之城ふくし園	宮之城ふくし園
8月	19	鹿児島労働局 雇用環境均等室	・男女雇用機会均等法、育児介護休業法に基づく報告徴収ヒアリング	宮之城ふくし園
11月	21	鹿児島地域振興局自動車課	・自動車税の課税免除に係る調査	宮之城ふくし園

## 法人単位資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	7,170,000	5,781,340	1,388,660	
		障害福祉サービス等事業収入	327,946,000	317,952,579	9,993,421	
		経常経費寄附金収入	5,300,000	5,113,500	186,500	
		受取利息配当金収入	109,000	25,948	83,052	
		その他の収入	7,524,000	7,181,169	342,831	
	事業活動収入計(1)		348,049,000	336,054,536	11,994,464	
	支出	人件費支出	254,510,000	247,838,993	6,671,007	
		事業費支出	35,461,000	31,106,257	4,354,743	
		事務費支出	27,845,800	22,351,096	5,494,704	
		就労支援事業支出	6,570,000	5,023,538	1,546,462	
その他の支出		6,294,000	6,531,080	△ 237,080		
事業活動支出計(2)		330,680,800	312,850,964	17,829,836		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		17,368,200	23,203,572	△ 5,835,372		
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入		218,830	△ 218,830	
		施設整備等収入計(4)			218,830	△ 218,830
	支出	固定資産取得支出	71,820,000	69,039,768	2,780,232	
		施設整備等支出計(5)		71,820,000	69,039,768	2,780,232
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 71,820,000	△ 68,820,938	△ 2,999,062	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	25,000,000	25,000,000	0	
		その他の活動による収入		1,006,248	△ 1,006,248	
		その他の活動収入計(7)		25,000,000	26,006,248	△ 1,006,248
	支出	積立資産支出	3,300,000	3,273,125	26,875	
		その他の活動による支出	300,000	2,515,620	△ 2,215,620	
		その他の活動支出計(8)		3,600,000	5,788,745	△ 2,188,745
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		21,400,000	20,217,503	1,182,497		
予備費支出(10)		6,800,000	—	4,900,000		
		△ 1,900,000				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 37,951,800	△ 25,399,863	△ 12,551,937		
前期末支払資金残高(12)		353,596,492	353,596,492	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		315,644,692	328,196,629	△ 12,551,937		



## ひいらぎ会 本部拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	受取利息配当金収入	26,000	687	25,313		
		事業活動収入計(1)	26,000	687	25,313	
	支出	人件費支出	1,270,000	496,000	774,000	
		役員報酬支出	480,000	496,000	△ 16,000	
		非常勤職員給与支出	780,000		780,000	
		法定福利費支出	10,000		10,000	
		事業費支出	1,102,000		1,102,000	
		消耗器具備品費支出	1,000,000		1,000,000	
		車両費支出	42,000		42,000	
		雑支出	60,000		60,000	
		事務費支出	1,110,000	803,688	306,312	
		福利厚生費支出	50,000		50,000	
		旅費交通費支出	300,000	90,500	209,500	
		研修研究費支出	250,000	211,854	38,146	
		事務消耗品費支出	10,000	2,420	7,580	
		通信運搬費支出	60,000		60,000	
		広報費支出	60,000	9,147	50,853	
		業務委託費支出	100,000		100,000	
		手数料支出	50,000	56,470	△ 6,470	
保険料支出		30,000		30,000		
租税公課支出		50,000	127,505	△ 77,505		
渉外費支出	100,000	225,792	△ 125,792			
雑支出	50,000	80,000	△ 30,000			
雑支出	50,000	80,000	△ 30,000			
	事業活動支出計(2)	3,482,000	1,299,688	2,182,312		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,456,000	△ 1,299,001	△ 2,156,999		
施設整備等による収支	収入					
	固定資産売却収入		24,000	△ 24,000		
	土地売却収入(基本財産)		24,000	△ 24,000		
		施設整備等収入計(4)		24,000	△ 24,000	
	支出	固定資産取得支出	51,800,000	50,178,000	1,622,000	
土地取得支出(基本財産)		43,000,000	41,950,000	1,050,000		
器具及び備品取得支出		500,000		500,000		
建設仮勘定取得支出		8,300,000	8,228,000	72,000		
	施設整備等支出計(5)	51,800,000	50,178,000	1,622,000		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 51,800,000	△ 50,154,000	△ 1,646,000		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	15,000,000	15,000,000	0		
	新規事業積立金取崩収入	15,000,000	15,000,000	0		
	拠点区分間繰入金収入	45,000,000	45,000,000	0		
		その他の活動収入計(7)	60,000,000	60,000,000	0	
支出						
		その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	60,000,000	60,000,000	0		
	予備費支出(10)	500,000	—	500,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	4,244,000	8,546,999	△ 4,302,999		
	前期末支払資金残高(12)	6,528,897	6,528,897	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	10,772,897	15,075,896	△ 4,302,999		

## 障害者支援施設宮之城ふくし園拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	1,670,000	1,008,571	661,429	
		軽作業事業収入	650,000	410,214	239,786	
		部品組立委託事業収入	650,000	410,214	239,786	
		農作業事業収入	1,020,000	598,357	421,643	
		野菜販売収入	60,000	13,000	47,000	
		給食費材料収入	960,000	585,357	374,643	
		障害福祉サービス等事業収入	233,284,000	233,805,950	△ 521,950	
		自立支援給付費収入	208,374,000	209,758,560	△ 1,384,560	
		介護給付費収入	208,374,000	209,758,560	△ 1,384,560	
		補足給付費収入	4,460,000	4,262,495	197,505	
		特定障害者特別給付費収入	4,460,000	4,262,495	197,505	
		特定費用収入	20,000,000	19,401,045	598,955	
		その他の事業収入	450,000	383,850	66,150	
		受託事業日中一時収入	450,000	383,850	66,150	
		経常経費寄附金収入	4,300,000	4,113,500	186,500	
		受取利息配当金収入	60,000	21,407	38,593	
		その他の収入	6,730,000	6,455,533	274,467	
		受入研修費収入	230,000	23,000	207,000	
		利用者等外給食費収入	5,500,000	5,826,120	△ 326,120	
		給食受託分給食費収入	3,010,000	2,984,100	25,900	
	職員等給食費収入	2,490,000	2,842,020	△ 352,020		
	雑収入	1,000,000	606,413	393,587		
	雑収入	1,000,000	606,413	393,587		
	事業活動収入計(1)		246,044,000	245,404,961	639,039	
	支出	人件費支出	168,380,000	166,174,886	2,205,114	
		職員給料支出	104,700,000	104,896,338	△ 196,338	
		職員賞与支出	37,200,000	34,653,684	2,546,316	
		非常勤職員給与支出	2,780,000	2,664,530	115,470	
		退職給付支出	2,700,000	2,358,500	341,500	
		法定福利費支出	21,000,000	21,601,834	△ 601,834	
		事業費支出	28,797,000	27,513,920	1,283,080	
		給食費支出	11,410,000	10,844,187	565,813	
		保健衛生費支出	1,300,000	1,550,268	△ 250,268	
教養娯楽費支出		2,000,000	1,319,099	680,901		
日用品費支出		400,000	243,678	156,322		
水道光熱費支出		6,700,000	6,683,206	16,794		
消耗器具備品費支出		2,500,000	3,069,974	△ 569,974		
保険料支出		1,300,000	1,311,908	△ 11,908		
賃借料支出		1,787,000	1,736,214	50,786		
車輛費支出		1,000,000	499,806	500,194		
雑支出		400,000	255,580	144,420		
事務費支出		18,175,000	14,348,211	3,826,789		
福利厚生費支出		830,000	529,469	300,531		
旅費交通費支出		1,750,000	355,880	1,394,120		
研修研究費支出		1,300,000	958,250	341,750		
事務消耗品費支出		650,000	414,753	235,247		
印刷製本費支出		200,000	63,800	136,200		
修繕費支出		4,550,000	5,532,366	△ 982,366		
通信運搬費支出		560,000	493,800	66,200		
広報費支出		1,000,000	77,000	923,000		
業務委託費支出		2,390,000	2,125,064	264,936		
手数料支出		720,000	269,884	450,116		
土地・建物賃借料支出		45,000		45,000		
租税公課支出		250,000	136,250	113,750		
保守料支出		2,750,000	2,937,478	△ 187,478		
渉外費支出		100,000	24,709	75,291		
諸会費支出		380,000	326,480	53,520		
雑支出	700,000	103,028	596,972			
雑支出	700,000	103,028	596,972			

	支出	就労支援事業支出	1,640,000	762,460	877,540	
		就労支援事業販売原価支出	1,640,000	762,460	877,540	
		就労支援事業製造原価支出	1,640,000	762,460	877,540	
		その他の支出	5,600,000	5,826,120	△ 226,120	
		利用者等外給食費支出	5,500,000	5,826,120	△ 326,120	
		雑支出	100,000		100,000	
		雑支出	100,000		100,000	
		事業活動支出計(2)	222,592,000	214,625,597	7,966,403	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	23,452,000	30,779,364	△ 7,327,364	
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入		194,830	△ 194,830	
		車輛運搬具売却収入		194,830	△ 194,830	
		施設整備等収入計(4)		194,830	△ 194,830	
	支出	固定資産取得支出	15,900,000	15,349,768	550,232	
		建物取得支出	200,000		200,000	
		建物附属設備取得支出	8,500,000	8,415,000	85,000	
		器具及び備品取得支出	6,900,000	6,655,048	244,952	
ソフトウェア取得支出		300,000	279,720	20,280		
		施設整備等支出計(5)	15,900,000	15,349,768	550,232	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 15,900,000	△ 15,154,938	△ 745,062	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	10,000,000	10,000,000	0	
		移行時特別積立資産取崩収入	10,000,000	10,000,000	0	
		その他の活動による収入		806,816	△ 806,816	
		長期前払費用返還金収入		806,816	△ 806,816	
				その他の活動収入計(7)	10,000,000	10,806,816
	支出	積立資産支出	2,800,000	2,773,125	26,875	
		退職給付引当資産支出	2,800,000	2,773,125	26,875	
		拠点区分間繰入金支出	50,000,000	50,000,000	0	
		その他の活動による支出	300,000	2,017,040	△ 1,717,040	
		長期前払費用支出	300,000	2,017,040	△ 2,017,040	
		その他の活動支出計(8)	53,100,000	54,790,165	△ 1,690,165	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 43,100,000	△ 43,983,349	883,349	
		予備費支出(10)	3,600,000	—	2,200,000	
			△ 1,400,000			
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 37,748,000	△ 28,358,923	△ 9,389,077	
		前期末支払資金残高(12)	241,953,712	241,953,712	0	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	204,205,712	213,594,789	△ 9,389,077	

## 共同生活支援事業所さつま拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	15,202,000	14,434,850	767,150	
		自立支援給付費収入	14,150,000	13,396,410	753,590	
		訓練等給付費収入	14,150,000	13,396,410	753,590	
		補足給付費収入	950,000	940,000	10,000	
		特定障害者特別給付費収入	950,000	940,000	10,000	
		特定費用収入	102,000	98,440	3,560	
		受取利息配当金収入	4,000	2,131	1,869	
		事業活動収入計(1)	15,206,000	14,436,981	769,019	
	支出	人件費支出	14,600,000	14,518,389	81,611	
		職員給料支出	4,100,000	4,021,200	78,800	
		職員賞与支出	1,200,000	1,233,065	△ 33,065	
		非常勤職員給与支出	7,300,000	7,185,904	114,096	
		派遣職員費支出	800,000	873,449	△ 73,449	
		法定福利費支出	1,200,000	1,204,771	△ 4,771	
		事業費支出	470,000	94,458	375,542	
		消耗器具備品費支出	300,000	20,498	279,502	
		保険料支出	170,000	73,960	96,040	
		事務費支出	1,558,800	1,149,169	409,631	
		福利厚生費支出	70,000		70,000	
		旅費交通費支出	100,000	4,451	95,549	
研修研究費支出		50,000	12,000	38,000		
事務消耗品費支出		100,000	52,323	47,677		
修繕費支出		100,000		100,000		
通信運搬費支出		8,000		8,000		
業務委託費支出		50,000	45,613	4,387		
手数料支出		17,000	16,992	8		
土地・建物賃借料支出	1,032,000	960,000	72,000			
諸会費支出	31,800	24,680	7,120			
雑支出		33,110	△ 33,110			
雑支出		33,110	△ 33,110			
事業活動支出計(2)	16,628,800	15,762,016	866,784			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,422,800	△ 1,325,035	△ 97,765			
施設 による 整備 等に 関係 する 収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その 他の 活動 による 収支	収入					
	その他の活動収入計(7)					
	支出					
その他の活動支出計(8)						
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						
予備費支出(10)	800,000	—	800,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 2,222,800	△ 1,325,035	△ 897,765			
前期末支払資金残高(12)	30,552,986	30,552,986	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	28,330,186	29,227,951	△ 897,765			

## 障害者支援センターさつま拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	就労支援事業収入	5,530,000	4,772,769	757,231	
	軽作業事業収入	5,270,000	4,352,060	917,940	
	部品組立委託事業収入	3,600,000	2,357,358	1,242,642	
	農作物委託事業収入	550,000	581,470	△ 31,470	
	竹製品委託事業収入	540,000	695,873	△ 155,873	
	枠清掃委託事業収入	580,000	717,359	△ 137,359	
	農作業事業収入	60,000	62,056	△ 2,056	
	野菜販売収入	30,000	24,624	5,376	
	給食費材料収入	30,000	37,432	△ 7,432	
	その他事業収入	200,000	358,653	△ 158,653	
	障害福祉サービス等事業収入	43,250,000	37,746,160	5,503,840	
	自立支援給付費収入	42,000,000	36,499,892	5,500,108	
	訓練等給付費収入	42,000,000	36,499,892	5,500,108	
	利用者負担金収入	100,000	88,568	11,432	
	特定費用収入	1,150,000	1,157,700	△ 7,700	
	経常経費寄附金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	受取利息配当金収入	17,000	1,315	15,685	
	その他の収入	452,000	351,200	100,800	
	利用者等外給食費収入	352,000	331,200	20,800	
	職員等給食費収入	352,000	331,200	20,800	
	雑収入	100,000	20,000	80,000	
	雑収入	100,000	20,000	80,000	
	事業活動収入計(1)	50,249,000	43,871,444	6,377,556	
	事業活動による収支	人件費支出	31,860,000	30,258,422	1,601,578
職員給料支出		20,000,000	19,833,602	166,398	
職員賞与支出		6,150,000	5,225,100	924,900	
非常勤職員給与支出		1,160,000	1,060,060	99,940	
退職給付支出		450,000	267,000	183,000	
法定福利費支出		4,100,000	3,872,660	227,340	
事業費支出		3,420,000	2,592,238	827,762	
給食費支出		1,310,000	1,161,730	148,270	
教養娯楽費支出		100,000	23,338	76,662	
日用品費支出		110,000	16,775	93,225	
水道光熱費支出		420,000	304,828	115,172	
消耗器具備品費支出		100,000	135,294	△ 35,294	
保険料支出		330,000	203,564	126,436	
賃借料支出		100,000	86,692	13,308	
車輛費支出		600,000	639,902	△ 39,902	
保守料支出			115	△ 115	
雑支出		350,000	20,000	330,000	
事務費支出		4,520,000	4,025,873	494,127	
福利厚生費支出		70,000	39,210	30,790	
旅費交通費支出		240,000	70,930	169,070	
研修研究費支出		100,000	76,900	23,100	
事務消耗品費支出		100,000	2,764	97,236	
修繕費支出		1,800,000	1,896,732	△ 96,732	
通信運搬費支出		20,000		20,000	
業務委託費支出		1,630,000	1,544,340	85,660	
手数料支出		130,000	48,914	81,086	
租税公課支出		50,000	69,700	△ 19,700	
保守料支出		180,000	146,010	33,990	
渉外費支出		60,000	30,879	29,121	
諸会費支出		110,000	78,040	31,960	
雑支出		30,000	21,454	8,546	
雑支出		30,000	21,454	8,546	

		就労支援事業支出	4,930,000	4,261,078	668,922
		就労支援事業販売原価支出	4,930,000	4,261,078	668,922
		就労支援事業製造原価支出	4,930,000	4,261,078	668,922
		その他の支出	352,000	331,200	20,800
		利用者等外給食費支出	352,000	331,200	20,800
		事業活動支出計(2)	45,082,000	41,468,811	3,613,189
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,167,000	2,402,633	2,764,367
施設整備等による収	収入				
		施設整備等収入計(4)		0	0
	支出	固定資産取得支出	850,000	328,320	521,680
		器具及び備品取得支出	850,000	328,320	521,680
		施設整備等支出計(5)	850,000	328,320	521,680
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 850,000	△ 328,320	△ 521,680	
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入		199,432	△ 199,432
		長期前払費用返還金収入		199,432	△ 199,432
		その他の活動収入計(7)		199,432	△ 199,432
	支出	積立資産支出	500,000	500,000	0
		工賃変動積立資産支出	500,000	500,000	0
		その他の活動による支出		498,580	△ 498,580
		長期前払費用支出		498,580	△ 498,580
	その他の活動支出計(8)	500,000	998,580	△ 498,580	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 500,000	△ 799,148	299,148	
	予備費支出(10)	900,000	—	400,000	
		△ 500,000			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,417,000	1,275,165	2,141,835	
前期末支払資金残高(12)			27,364,398	27,364,398	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			30,781,398	28,639,563	2,141,835

## 相談支援事業所さつま拠点区分 資金収支

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	4,760,000	4,955,620	△ 195,620	
		自立支援給付費収入	2,700,000	3,728,560	△ 1,028,560	
		計画相談支援給付費収入	2,700,000	3,728,560	△ 1,028,560	
		障害児施設給付費収入	1,400,000	860,660	539,340	
		障害児相談支援給付費収入	1,400,000	860,660	539,340	
		その他の事業収入	660,000	366,400	293,600	
		受託事業相談支援収入	660,000	366,400	293,600	
		受取利息配当金収入	1,000	55	945	
		その他の収入	100,000	125,120	△ 25,120	
		利用者等外給食費収入	100,000	125,120	△ 25,120	
	職員等給食費収入	100,000	125,120	△ 25,120		
	事業活動収入計(1)	4,861,000	5,080,795	△ 219,795		
	支出	人件費支出	13,600,000	13,100,736	499,264	
		職員給料支出	8,500,000	8,530,170	△ 30,170	
		職員賞与支出	3,000,000	2,508,820	491,180	
		退職給付支出	100,000	89,000	11,000	
		法定福利費支出	2,000,000	1,972,746	27,254	
		事業費支出	130,000	124,939	5,061	
		保険料支出	30,000	25,070	4,930	
		車輛費支出	100,000	99,869	131	
事務費支出		792,000	639,274	152,726		
福利厚生費支出		30,000	7,640	22,360		
旅費交通費支出		200,000	6,900	193,100		
研修研究費支出		250,000	229,000	21,000		
事務消耗品費支出		50,000	12,045	37,955		
修繕費支出			59,670	△ 59,670		
通信運搬費支出		122,000	269,536	△ 147,536		
業務委託費支出		10,000		10,000		
検査委託費支出		10,000		10,000		
手数料支出		10,000	2,683	7,317		
租税公課支出		20,000	13,300	6,700		
渉外費支出		10,000	10,500	△ 500		
諸会費支出	40,000	28,000	12,000			
雑支出	50,000		50,000			
雑支出	50,000		50,000			
その他の支出	100,000	125,120	△ 25,120			
利用者等外給食費支出	100,000	125,120	△ 25,120			
事業活動支出計(2)	14,622,000	13,990,069	631,931			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 9,761,000	△ 8,909,274	△ 851,726			
に施設 よる 整備 収支等	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その 他の 活動 によ る 収支	収入					
	拠点区分間繰入金収入	5,000,000	5,000,000	0		
	その他の活動収入計(7)	5,000,000	5,000,000	0		
支出						
その他の活動支出計(8)						
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,000,000	5,000,000	0			
予備費支出(10)	500,000	—	500,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 5,261,000	△ 3,909,274	△ 1,351,726			
前期末支払資金残高(12)	10,001,387	10,001,387	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	4,740,387	6,092,113	△ 1,351,726			

## 障害児学童保育みらくる拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	31,450,000	27,009,999	4,440,001		
	障害児施設給付費収入	29,100,000	24,661,168	4,438,832		
	障害児通所給付費収入	29,100,000	24,661,168	4,438,832		
	利用者負担金収入	700,000	723,881	△ 23,881		
	特定費用収入	150,000	124,950	25,050		
	その他の事業収入	1,500,000	1,500,000	0		
	補助金事業収入(公費)	1,500,000	1,500,000	0		
	受取利息配当金収入	1,000	353	647		
	その他の収入	242,000	249,316	△ 7,316		
	利用者等外給食費収入	242,000	248,640	△ 6,640		
	職員等給食費収入	242,000	248,640	△ 6,640		
	雑収入		676	△ 676		
	雑収入		676	△ 676		
	事業活動収入計(1)		31,693,000	27,259,668	4,433,332	
事業活動による収支	支出	人件費支出	24,800,000	23,290,560	1,509,440	
		職員給料支出	14,800,000	14,598,572	201,428	
		職員賞与支出	5,300,000	4,171,600	1,128,400	
		非常勤職員給与支出	1,200,000	1,114,820	85,180	
		退職給付支出	500,000	489,500	10,500	
		法定福利費支出	3,000,000	2,916,068	83,932	
		事業費支出	1,572,000	780,702	791,298	
		保健衛生費支出	12,000	1,600	10,400	
		教養娯楽費支出	150,000	14,149	135,851	
		水道光熱費支出	180,000	137,994	42,006	
		消耗器具備品費支出	500,000	89,528	410,472	
		保険料支出	130,000	36,780	93,220	
		車輛費支出	300,000	193,854	106,146	
		雑支出	300,000	306,797	△ 6,797	
		事務費支出	1,690,000	1,384,881	305,119	
		福利厚生費支出	50,000	42,390	7,610	
		旅費交通費支出	150,000		150,000	
		研修研究費支出	200,000	91,293	108,707	
		事務消耗品費支出	100,000	15,172	84,828	
		修繕費支出	1,000,000	843,700	156,300	
		通信運搬費支出	50,000	49,112	888	
		業務委託費支出	20,000	43,000	△ 23,000	
		手数料支出	10,000	56,504	△ 46,504	
		租税公課支出	40,000	175,610	△ 135,610	
		保守料支出		37,400	△ 37,400	
		渉外費支出	10,000		10,000	
		諸会費支出	60,000	30,700	29,300	
		その他の支出	242,000	248,640	△ 6,640	
		利用者等外給食費支出	242,000	248,640	△ 6,640	
		事業活動支出計(2)		28,304,000	25,704,783	2,599,217
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,389,000	1,554,885	1,834,115		
施 よ 設 る 整 備 支 等 に	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	3,270,000	3,183,680	86,320	
		車輛運搬具取得支出	3,100,000	3,009,660	90,340	
		器具及び備品取得支出	170,000	164,160	5,840	
その他の固定資産取得支出		9,860	△ 9,860			
施設整備等支出計(5)		3,270,000	3,183,680	86,320		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 3,270,000	△ 3,183,680	△ 86,320		
そ の 他 の 活	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出					
		その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						
予備費支出(10)		500,000	—	500,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 381,000	△ 1,628,795	1,247,795		
前期末支払資金残高(12)		37,195,112	37,195,112	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		36,814,112	35,566,317	1,247,795		



## 法人単位事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	5,781,340	5,980,718	△ 199,378
		障害福祉サービス等事業収益	317,952,579	304,719,993	13,232,586
		経常経費寄附金収益	5,113,500	100,000	5,013,500
		サービス活動収益計(1)	328,847,419	310,800,711	18,046,708
	費用	人件費	251,546,118	232,354,399	19,191,719
		事業費	31,106,257	29,615,606	1,490,651
		事務費	22,351,096	18,068,075	4,283,021
		就労支援事業費用	5,023,538	6,121,678	△ 1,098,140
		減価償却費	18,241,350	19,205,370	△ 964,020
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 7,241,233	△ 7,931,449	690,216
サービス活動費用計(2)	321,027,126	297,433,679	23,593,447		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		7,820,293	13,367,032	△ 5,546,739	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	25,948	54,507	△ 28,559
		その他のサービス活動外収益	7,181,169	7,431,430	△ 250,261
		サービス活動外収益計(4)	7,207,117	7,485,937	△ 278,820
	費用	その他のサービス活動外費用	6,531,080	6,043,100	487,980
		サービス活動外費用計(5)	6,531,080	6,043,100	487,980
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	676,037	1,442,837	△ 766,800
経常増減差額(7)=(3)+(6)		8,496,330	14,809,869	△ 6,313,539	
特別増減の部	収益	固定資産売却益	194,829	21,569	173,260
		特別収益計(8)	194,829	21,569	173,260
	費用	固定資産売却損・処分損	3	9	△ 6
		特別費用計(9)	3	9	△ 6
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	194,826	21,560	173,266
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		8,691,156	14,831,429	△ 6,140,273	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		457,665,969	442,834,540	14,831,429
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		466,357,125	457,665,969	8,691,156
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		25,000,000		25,000,000
	その他の積立金積立額(16)		500,000		500,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		490,857,125	457,665,969	33,191,156

社会福祉事業区分 事業活動内訳表  
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		ひいらぎ会 本部	障害者支援施設 宮之城ふくし園	共同生活支援事 業所さつま	障害者支援 センターさつま	相談支援事業所 さつま	障害児児童保育 みらくる	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益									
	就労支援事業収益		1,008,571		4,772,769			5,781,340		5,781,340
	障害福祉サービス等事業収益		233,805,950	14,434,850	37,746,160	4,955,620	27,009,999	317,952,579		317,952,579
	経常経費寄附金収益		4,113,500		1,000,000			5,113,500		5,113,500
	サービス活動収益計(1)		238,928,021	14,434,850	43,518,929	4,955,620	27,009,999	328,847,419		328,847,419
	費用									
	人件費	496,000	170,148,011	13,991,389	30,730,422	13,099,736	23,080,560	251,546,118		251,546,118
	事業費		27,513,920	94,458	2,592,238	124,939	780,702	31,106,257		31,106,257
	事務費	803,688	14,348,211	1,149,169	4,025,873	639,274	1,384,881	22,351,096		22,351,096
	就労支援事業費用		762,460		4,261,078			5,023,538		5,023,538
減価償却費	29,715	14,417,741	364,269	2,117,665	75,492	1,236,468	18,241,350		18,241,350	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 6,497,628	△ 182,486	△ 210,419		△ 350,700	△ 7,241,233		△ 7,241,233	
サービス活動費用計(2)	1,329,403	220,692,715	15,416,799	43,516,857	13,939,441	26,131,911	321,027,126		321,027,126	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,329,403	18,235,306	△ 981,949	2,072	△ 8,983,821	878,088	7,820,293		7,820,293	
サービス活動外増減の部	収益									
	受取利息配当金収益	687	21,407	2,131	1,315	55	353	25,948		25,948
	その他のサービス活動外収益		6,455,533		351,200	125,120	249,316	7,181,169		7,181,169
	サービス活動外収益計(4)	687	6,476,940	2,131	352,515	125,175	249,669	7,207,117		7,207,117
	費用									
	その他のサービス活動外費用		5,826,120		331,200	125,120	248,640	6,531,080		6,531,080
サービス活動外費用計(5)		5,826,120		331,200	125,120	248,640	6,531,080		6,531,080	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	687	650,820	2,131	21,315	55	1,029	676,037		676,037	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 1,328,716	18,886,126	△ 979,818	23,387	△ 8,983,766	879,117	8,496,330		8,496,330	
特別増減の部	収益									
	固定資産売却益		194,829					194,829		194,829
	拠点区分間繰入金収益	45,000,000				5,000,000		50,000,000	△ 50,000,000	0
	特別収益計(8)	45,000,000	194,829			5,000,000		50,194,829	△ 50,000,000	194,829
	費用									
	固定資産売却損・処分損		2		1			3		3
拠点区分間繰入金費用		50,000,000					50,000,000	△ 50,000,000	0	
特別費用計(9)		50,000,002	0	1		0	50,000,003	△ 50,000,000	3	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	45,000,000	△ 49,805,173	0	△ 1	5,000,000	0	194,826	0	194,826	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	43,671,284	△ 30,919,047	△ 979,818	23,386	△ 3,983,766	879,117	8,691,156	0	8,691,156	
増減繰越差額の動部	前期繰越活動増減差額(12)	6,568,482	310,574,220	30,801,073	61,954,423	9,505,186	38,262,585	457,665,969		457,665,969
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	50,239,766	279,655,173	29,821,255	61,977,809	5,521,420	39,141,702	466,357,125	0	466,357,125
	基本金取崩額(14)									
	その他の積立金取崩額(15)	15,000,000	10,000,000					25,000,000		25,000,000
	その他の積立金積立額(16)				500,000			500,000		500,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	65,239,766	289,655,173	29,821,255	61,477,809	5,521,420	39,141,702	490,857,125	0	490,857,125

法人単位貸借対照表  
令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	358,298,852	376,266,859	△ 17,968,007	流動負債	44,282,223	35,916,367	8,365,856
現金預金	293,731,800	317,307,263	△ 23,575,463	事業未払金	15,482,094	4,644,157	10,837,937
事業未収金	54,631,399	50,175,425	4,455,974	その他の未払金	1,439,634	1,797,568	△ 357,934
未収金	8,649,308	7,866,730	782,578	未払費用	6,567,075	7,260,208	△ 693,133
未収収益	744,721	580,293	164,428	預り金	2,257,327	1,686,259	571,068
立替金	38,500	40,500	△ 2,000	職員預り金	4,356,093	7,282,175	△ 2,926,082
前払費用	503,124	296,648	206,476	賞与引当金	14,180,000	13,246,000	934,000
固定資産	451,120,822	420,563,911	30,556,911	固定負債	26,186,750	23,413,625	2,773,125
基本財産	293,992,424	263,250,761	30,741,663	退職給付引当金	26,186,750	23,413,625	2,773,125
土地	125,077,401	83,151,401	41,926,000	負債の部合計	70,468,973	59,329,992	11,138,981
建物	168,915,023	180,099,360	△ 11,184,337	純資産の部			
その他の固定資産	157,128,398	157,313,150	△ 184,752	基本金	82,755,551	82,755,551	0
土地	343,000	343,000	0	第1号基本金	32,061,000	32,061,000	0
建物	24,856,482	18,228,876	6,627,606	第2号基本金	40,694,551	40,694,551	0
構築物	10,158,211	10,705,189	△ 546,978	第3号基本金	10,000,000	10,000,000	0
機械及び装置	1	1	0	国庫補助金等特別積立金	98,638,025	105,879,258	△ 7,241,233
車輛運搬具	5,844,520	4,698,731	1,145,789	その他の積立金	66,700,000	91,200,000	△ 24,500,000
器具及び備品	11,324,354	6,420,558	4,903,796	人件費積立金(措置)	10,000,000	10,000,000	0
建設仮勘定	8,228,000		8,228,000	施設・設備整備積立金(措置)	55,000,000	55,000,000	0
ソフトウェア	1,872,738	2,208,060	△ 335,322	移行時特別積立金	0	10,000,000	△ 10,000,000
退職給付引当資産	26,186,750	23,413,625	2,773,125	工賃変動積立金	1,700,000	1,200,000	500,000
人件費積立資産(措置)	10,000,000	10,000,000	0		0	15,000,000	△ 15,000,000
施設整備等積立資産(措置)	55,000,000	55,000,000	0	次期繰越活動増減差額	490,857,125	457,665,969	33,191,156
移行時特別積立資産	0	10,000,000	△ 10,000,000	(うち当期活動増減差額)	8,691,156	14,831,429	△ 6,140,273
工賃変動積立資産	1,700,000	1,200,000	500,000				
新規事業積立資産	0	15,000,000	△ 15,000,000				
長期前払費用	1,509,372	0	1,509,372				
その他の固定資産	104,970	95,110	9,860	純資産の部合計	738,950,701	737,500,778	1,449,923
資産の部合計	809,419,674	796,830,770	12,588,904	負債及び純資産の部合計	809,419,674	796,830,770	12,588,904

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

第三号第三様式

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	ひいらぎ会 本部	障害者支援施設 宮之城ふくし園	共同生活支援事 業所さつま	障害者支援 センターさつま	相談支援事業所 さつま	障害児学童保育 みらくる	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	15,099,416	235,754,631	30,145,536	33,344,938	6,906,413	37,047,918	358,298,852		358,298,852
現金預金	15,097,272	188,740,557	28,863,476	23,217,429	4,264,686	33,548,380	293,731,800		293,731,800
事業未収金		39,760,863	1,282,060	7,800,438	2,619,500	3,168,538	54,631,399		54,631,399
未収金	2,144	6,550,966	0	1,742,971	22,227	331,000	8,649,308		8,649,308
未収収益		260,337		484,384	0	0	744,721		744,721
立替金	0	38,500	0	0	0	0	38,500		38,500
前払費用		403,408		99,716			503,124		503,124
固定資産	50,163,870	351,980,640	2,174,682	40,598,263	229,307	5,974,060	451,120,822		451,120,822
基本財産	41,926,000	218,108,070		33,958,354			293,992,424		293,992,424
土地	41,926,000	75,151,401		8,000,000			125,077,401		125,077,401
建物		142,956,669		25,958,354			168,915,023		168,915,023
その他の固定資産	8,237,870	133,872,570	2,174,682	6,639,909	229,307	5,974,060	157,128,398		157,128,398
土地		343,000					343,000		343,000
建物		20,694,977	2,174,682	57,372		1,929,451	24,856,482		24,856,482
構築物		10,158,210		1			10,158,211		10,158,211
機械及び装置		1					1		1
車輛運搬具		1,701,955		248,495	1	3,894,069	5,844,520		5,844,520
器具及び備品	9,870	10,399,690		564,648	220,186	129,960	11,324,354		11,324,354
建設仮勘定	8,228,000						8,228,000		8,228,000
ソフトウェア		1,872,738					1,872,738		1,872,738
退職給付引当資産		22,439,125		3,747,625			26,186,750		26,186,750
人件費積立資産(措置)		10,000,000					10,000,000		10,000,000
施設整備等積立資産(措置)		55,000,000					55,000,000		55,000,000
工賃変動積立資産				1,700,000			1,700,000		1,700,000
長期前払費用		1,210,224		299,148			1,509,372		1,509,372
その他の固定資産		52,650		22,620			104,970		104,970
資産の部合計	65,263,286	587,735,271	32,320,218	73,943,201	7,135,720	43,021,978	809,419,674		809,419,674
流動負債	23,520	32,159,842	1,137,585	6,485,375	1,614,300	2,861,601	44,282,223		44,282,223
事業未払金	0	14,144,750	0	876,185	317,504	143,655	15,482,094		15,482,094
その他の未払金	6,720		0	989,444	0	443,470	1,439,634		1,439,634
未払費用		4,047,528	901,104	824,487	262,983	530,973	6,567,075		6,567,075
預り金	16,800	965,479	0	1,275,048		0	2,257,327		2,257,327
職員預り金		3,002,085	16,481	740,211	233,813	363,503	4,356,093		4,356,093
賞与引当金		10,000,000	220,000	1,780,000	800,000	1,380,000	14,180,000		14,180,000
固定負債		22,097,100		4,089,650			26,186,750		26,186,750
退職給付引当金		22,097,100		4,089,650			26,186,750		26,186,750
負債の部合計	23,520	54,256,942	1,137,585	10,575,025	1,614,300	2,861,601	70,468,973		70,468,973
基本金		82,755,551					82,755,551		82,755,551
第1号基本金		32,061,000					32,061,000		32,061,000
第2号基本金		40,694,551					40,694,551		40,694,551
第3号基本金		10,000,000					10,000,000		10,000,000
国庫補助金等特別積立金		96,067,605	1,361,378	190,367		1,018,675	98,638,025		98,638,025
その他の積立金	0	65,000,000		1,700,000			66,700,000		66,700,000
人件費積立金(措置)		10,000,000					10,000,000		10,000,000
施設・設備整備積立金(措置)		55,000,000					55,000,000		55,000,000
工賃変動積立金				1,700,000			1,700,000		1,700,000
次期繰越活動増減差額	65,239,766	289,655,173	29,821,255	61,477,809	5,521,420	39,141,702	490,857,125	0	490,857,125
(うち当期活動増減差額)	43,671,284	△ 30,919,047	△ 979,818	23,386	△ 3,983,766	879,117	8,691,156	0	8,691,156
純資産の部合計	65,239,766	533,478,329	31,182,633	63,368,176	5,521,420	40,160,377	738,950,701	0	738,950,701
負債及び純資産の部合計	65,263,286	587,735,271	32,320,218	73,943,201	7,135,720	43,021,978	809,419,674	0	809,419,674

## 社会福祉法人ひいらぎ会

令和元年度 計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当なし
2. 重要な会計方針
  - (1) 固定資産の減価償却の方法
    - ・建物～器具及び備品 定額法
  - (2) 引当金の計上基準
    - ・退職給付引当金 県社協退職共済加入者明細表の事業主負担金掛金累計額を退職給付引当金に計上
    - ・賞与引当金 支給する賞与のうち当該年度の負担に属する月数を見積もり計上する  
(当該年度12月～3月の4か月間)
3. 重要な会計方針の変更  
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度  
県社協退職共済「加入者明細表」の事業主負担掛金累計額を退職給付引当金に計上
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分  
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
  - (1) 法人全体の財務諸表
  - (2) 事業区分別内訳表
  - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
  - (4) 収益事業における拠点区分別内訳表 当法人では収益事業を実施していないため作成していない
  - (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
    - ア. 社会福祉法人ひいらぎ会拠点(社会福祉事業)  
「法人本部」
    - イ. 障害者支援施設宮之城ふくし園拠点(社会福祉事業)  
「施設入所支援」  
「生活介護」  
「短期入所」  
「日中一時支援委託事業」
    - ウ. 就労継続支援B型障害者支援センターさつま(社会福祉事業)  
「就労継続支援B型」  
「就労移行支援」
    - エ. 共同生活支援事業所さつま  
「共同生活援助事業」
    - オ. 相談支援事業所さつま(社会福祉事業)  
「特定相談」  
「障害児相談支援」  
「基本相談」
    - カ. 障害児学童保育みらくる(社会福祉事業)  
「放課後等デイサービス」
6. 基本財産の増減の内容及び金額  
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	83,151,401	41,950,000	24,000	125,077,401
建物	180,099,360	0	11,184,337	168,915,023
合計	263,250,761	41,950,000	11,208,337	293,992,424

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産  
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	427,995,461	259,080,438	168,915,023
小計	427,995,461	259,080,438	168,915,023
その他の固定資産			
建物	38,404,176	13,547,694	24,856,482
構築物	18,166,358	8,008,147	10,158,211
機械及び装置	231,000	230,999	1
車輛運搬具	34,478,991	28,634,471	5,844,520
器具及び備品	41,797,133	30,472,779	11,324,354
その他の固定資産	104,970	0	104,970
小計	133,182,628	80,894,090	52,288,538
合計	561,178,089	339,974,528	221,203,561

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	54,631,399	0	54,631,399
未収金	8,649,308	0	8,649,308
未収収益	744,721	0	744,721
合計	64,025,428	0	64,025,428

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし